



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,226	2.0	4,742	29.6	4,809	29.4	3,192	33.5
29年3月期	36,979	6.8	6,740	4.8	6,813	4.9	4,799	9.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,189百万円 (33.2%) 29年3月期 4,774百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	68.27	68.12	17.2	19.5	13.1
29年3月期	102.25	101.93	25.1	26.6	18.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	25,457	19,186	75.3	409.70
29年3月期	23,917	18,038	75.3	385.31

(参考) 自己資本 30年3月期 19,166百万円 29年3月期 18,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,778	4,675	2,036	8,000
29年3月期	6,325	3,476	7,028	7,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		22.00	42.00	1,963	41.1	10.5
30年3月期		22.00		22.00	44.00	2,058	64.5	11.1
31年3月期(予想)		5.00		8.00	13.00		67.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,700	10.6	400	85.8	400	85.9	280	85.5	5.99
通期	33,000	8.9	1,300	72.6	1,300	73.0	900	71.8	19.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	48,675,100 株	29年3月期	48,675,100 株
期末自己株式数	30年3月期	1,892,159 株	29年3月期	1,924,559 株
期中平均株式数	30年3月期	46,770,659 株	29年3月期	46,931,986 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,197	1.9	4,731	29.2	4,782	29.1	3,185	32.9
29年3月期	36,914	6.9	6,680	4.5	6,740	4.8	4,745	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.10	67.95
29年3月期	101.12	100.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	24,904	18,639	18,639	17,511	74.8	398.00	374.03	
29年3月期	23,446	17,511	17,511	17,511	74.6	374.03	374.03	

(参考) 自己資本 30年3月期 18,619百万円 29年3月期 17,486百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業の売上高は、客数・客単価ともに堅調だったことから前年を上回りましたが、人手不足や食材価格の上昇など経営環境には厳しさが見られます。

当社は平成28年7月に発表した中期経営計画の下、中核事業である飲食店支援事業の拡大と新規事業の拡大・創出を通して中長期的な事業の成長を目指しております。当期については今後の成長加速のための土台作りの1年と位置付け、「1,000人のサポート体制」による価値提供の最大化及び新たなサービスの具現化を進めてまいりました。

飲食店支援事業においては、飲食店における人手不足の深刻化を踏まえ、店内業務のICT化や経営資源の調達などの業務支援分野の拡充に注力いたしました。具体的には、「ぐるなびPOSレジ(ぐるなびPOS+)」や「ぐるなび台帳」の提供により飲食店のレジや予約管理、顧客管理などの業務サポートを開始したほか、新規出店や撤退の支援サービス、さらには採用や定着率向上など人材面のサポートも開始いたしました。同時に販促支援の強化として、「ぐるなび法人予約サービス」を通じて接待をはじめとする法人需要の取り込み支援を開始したほか、訪日外国人向け事前決済型予約サービスにより中国及び台湾の大手サイトから飲食店が安心して予約を受けられることのできる仕組みを構築いたしました。

新規事業においては、食関連産業への業務支援として、食品メーカーをはじめとした事業者に向けて商品開発などに役立つ飲食店、消費者の食に関するトレンド・ニーズを分析できるツール「ぐるなびデータライブラリ」の提供を開始しました。また旅やお出かけなどの非日常領域における事業構築として、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN」において「トリップアドバイザー」のユーザーレビュー表示によりその利便性を向上させるとともに参画企業37社局によるプロモーション実施によりその認知拡大を進めたほか、一都三県のお出かけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」では記事型コンテンツの拡充を行いメディアパワー拡大とお出かけを通じた外食需要の喚起に取り組みました。

その他、eコマース事業の強化にも取り組み、基盤となるシステムを刷新した上で外部連携などによる商品の販路拡大を可能にしました。これにより飲食店の多角化支援、食関連産業に向けたプロモーション支援、非日常の楽しみであるギフト領域における事業展開が進みました。

当期の売上高は36,226百万円(前期比2.0%減)となりました。

事業の区別売上高は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	30,951,545	29,534,223	△4.6
	スポット型サービス	2,638,272	3,374,729	+27.9
	小計	33,589,818	32,908,952	△2.0
	プロモーション	1,007,488	1,018,410	+1.1
	小計	34,597,307	33,927,362	△1.9
	関連事業	2,381,717	2,298,961	△3.5
	合計	36,979,024	36,226,323	△2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービスにおいてはネット予約件数や「ぐるなびPOSレジ(ぐるなびPOS+)」など業務支援サービスの導入店舗数の増加が寄与しスポット型サービスが順調に拡大した一方、人手不足の深刻化により飲食店の成長投資に対する慎重な姿勢が広がったことに加え、当社資源の配分を業務支援サービスの提案へ傾注したことにより、契約額の減額が例年を上回る水準で発生し、また新規・増額受注が低調に推移したことから、ストック型サービス売上が前期を下回りました。プロモーションにおいては、食関連メーカーや省庁自治体などを対象にマーケティングやプロモーションの支援に注力し前期比微増となりました。また関連事業においては「LIVE JAPAN」の掲載施設数が拡大した一方、その他の事業で売上高が減少したことにより前期比微減となりました。

費用面においては、新たな事業・サービスの構築に備え前期に実施した開発要員増強に伴い労務費が増加したほか、eコマースに関する基盤システムなどの減価償却費、業務支援サービスにおける各機器の仕入れなどから、売上原価が前期比14.8%増の10,142百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期実施した企画部門を主とした人員増強に伴い人件費が増加したものの、効率化及びコストコントロールの実施により、前期比0.3%減の21,341百万円となりました。

この結果、利益については営業利益4,742百万円(前期比29.6%減)、経常利益4,809百万円(前期比29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,192百万円(前期比33.5%減)となりました。

② 今後の見通し

次期につきましても、当社は引き続き「1,000人のサポート体制」の機能の向上と一層の活用を通して飲食店経営者の方々と真摯に向き合い、飲食店経営の課題解消に向けて飲食店の生産性を高める業務支援の拡充と飲食店のより効率的な集客を可能とする販促支援の強化などの施策を推進する方針であります。

次期の通期業績見通しについては、連結売上高は当第4四半期における加盟飲食店の契約減額の動向を勘案し、前期比8.9%減の33,000百万円を見込んでおります。費用面においては、減価償却費など新たな事業・サービスの構築に係る費用が増加しますが、引き続き既存事業における効率化やコストコントロールを実施してまいります。これらにより、営業利益は1,300百万円(前期比72.6%減)、経常利益は1,300百万円(前期比73.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円(前期比71.8%減)を見込んでおります。

当社が取り組むべき課題の詳細については、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」をご覧ください。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末と比べ1,540百万円増加し、25,457百万円となりました。主な増減内訳は、ソフトウェア834百万円の増加、投資有価証券530百万円の増加であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ391百万円増加し、6,270百万円となりました。主な増減内訳は、未払金366百万円の増加、未払法人税等212百万円の増加、ポイント引当金210百万円の増加、賞与引当金347百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ1,148百万円増加し、19,186百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,192百万円(増加要因)、剰余金の配当2,057百万円(減少要因)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ77百万円増加(前期は4,209百万円減少)し、8,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,778百万円(前期比7.2%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,751百万円(増加要因)、減価償却費3,264百万円(増加要因)、法人税等の支払額1,472百万円(減少要因)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,675百万円(前期比34.5%増)となりました。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出3,061百万円、投資有価証券の取得による支出614百万円、有形固定資産の取得による支出567百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,036百万円(前期比71.0%減)となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,052百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	72.9	73.6	74.2	75.3	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	321.6	479.9	474.1	455.4	272.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7,067.7	38,969.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しつつ収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針とし、連結業績並びに株主資本利益率(ROE)などを勘案して、当面連結配当性向40%程度を基準に継続的な利益配分に取り組んでおります。

当期の配当については中間配当金として既に1株当たり22円00銭を実施いたしました。期末配当金については22円00銭を予定しており、これにより年間配当金は44円00銭、配当性向64.5%となる予定です。

また次期については、中長期的な利益成長を鑑み配当性向67.6%、年間で1株当たり13円00銭(中間配当として5円00銭、期末配当として8円00銭)を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成30年5月9日現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の91%を占める飲食店販促サービス売上については、その成長を有料加盟店舗数並びに店舗当たり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況及び大口取引先の販売促進政策の変更により影響を受けます。計画通りに有料加盟店舗数及び店舗当たり契約高が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは、ユーザーが飲食店選びの際に必要な飲食店の「詳細・正確・最新」の情報を発信する「外食のオフィシャルサイト」(検索サイト)と、飲食店との絆を構築する「1,000人の人的サポート体制」という、他に類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の外食文化を守り、育て、発展させる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。インターネットを通じて情報を発信するサービスは参入障壁が低く、多くの新規事業者が出現しておりますため、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは、主として『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟飲食店を増加させることで収益増加を図っております。

今後、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟飲食店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ トップマネジメント

当社代表取締役会長であり創業者である滝久雄に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

⑤ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑥ システムに関わるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、インターネットの接続環境及び社内外のコンピュータネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。そのため、当社グループは、コンピュータネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピュータネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れておりますが、ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、又は適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として基盤事業及び関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併又は買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は限定的ですが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟飲食店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 加盟飲食店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟飲食店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間に、情報の正確性等に起因してトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該店舗の担当者から当該店舗へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、トラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスに対する評判の低下、又は風評により業績に影響を与える可能性があります。

⑫ コンテンツの内容に関わるリスクについて

当社は、シェフ・専門家・有識者・著名人等に委託して制作した食等に関するコンテンツをユーザーに提供しています。その内容については、信頼性の高い情報を提供するために、確認を経た上で掲出し利害関係者から指摘があった場合には、速やかに対応することとしています。

しかしながら、必ずしも利害関係者が納得するとは限らず、場合によっては損害賠償等を求められる可能性があり、相応の費用が発生する可能性があるほか、当社のブランドイメージの低下により、業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を取得しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに、当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 海外子会社及び海外事業について

海外子会社及び海外事業においては、当該国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

⑯ 訴訟

当社グループがステークホルダーを含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、保有するブランドイメージを毀損したりする可能性があります。また金銭的負担により、業績に影響が出る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」

- ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
- ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。

② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」

- ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場をつくります。
- ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
- ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。

③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」

- ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
- ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
- ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。

④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」

- ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
- ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
- ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の中長期的経営戦略の実践を通じ、平成33年3月期には売上高550億円（うち、飲食店支援事業売上450億円、新規事業売上100億円）、営業利益100億円程度への業容拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成8年のサービス開始以来、外食のオフィシャルサイトである「ぐるなび」と、飲食店との絆を構築する「1,000人のサポート体制」という事業基盤を確立し、「日本の食文化を守り育てる」との企業使命のもと、飲食店に対しては自店の魅力を最大化し消費者へ伝えることで集客につなげるためのノウハウやメディアを、消費者に対しては非日常の楽しみである外食をより一層楽しく満足度の高いものとするための情報を提供してまいりました。また同時に、料理人や食材生産者、食品メーカーなど外食と密接な関わりを持つ方々とのネットワークや、外食に関する膨大なデータベースなど、当社独自の事業資産を構築・蓄積しております。

現在当社では、平成29年3月期から平成33年3月期までを対象期間とする中期経営計画の下、当社がこれまで構築・蓄積してきた独自の事業基盤や事業資産を活用することで、中核事業である飲食店支援を拡大することはもとより、新たな事業の拡大と創出を図ることで、中長期的な成長の実現を目指しています。

①飲食店支援事業の拡大

・飲食店販促支援の強化

消費者が飲食店選びから来店までの過程で利用するメディアやツール、また求める情報が変化する中で、飲食店が効果的な集客活動を行うためには、多様なメディアやツールへの対応が必要となっています。そこで当社では掲載情報の充実や検索・予約機能の改良など継続的な当社サイトの利便性向上に加え、当社の持つ正確・詳細・最新の飲食店情報や予約機能と「ぐるなび」以外のメディアやツールとの連携を進めております。さらに今後は当社サイトに限らず他のメディアやSNSなどの情報登録・更新代行などにも取り組むことで飲食店の販促促進活動を総合的に支援してまいります。

また今後も訪日外国人旅行者の増加が見込まれる中で、飲食店における外国人客の受入態勢を整備することはもとより、繰り返し日本へ訪れる訪日リピーターを創出することが外食産業の中長期的な発展につながると考えられることから、飲食店は外国人客にとっての利便性や満足度の更なる向上に取り組むことも必要です。既に当社では海外メディアとの連携を通じた海外への情報発信やコンシェルジュやウェブ予約システムを通じた予約受付支援、さらにメニューの多言語変換システムやぐるなび大学によるセミナーを通じた接客支援に取り組んでおり、今後も引き続きこれらの取り組みに注力すると同時に決済環境の整備など更なる支援の拡充に取り組んでまいります。

・飲食店の多角化支援

消費者の中食需要が拡大する中で、飲食店は既存の設備や人材、調理技術などを活用することで、従来の飲食店内での料理提供に留まらず、デリバリー、テイクアウト、通信販売などによる、事業拡大及び売上拡大が可能です。当社では「ぐるなびデリバリー」において法人や家庭のハレの日需要などに対し飲食店の作る高品質な弁当や料理を宅配するサービスを手がけているほか、当社の運営する各種eコマースサイトを通じ飲食店やそのシェフが開発もしくは厳選する商品を販売する仕組みも構築しております。今後さらに、当社の持つネットワークやデータベースを活用することで商品開発やブランディングを支援すると同時に、様々な他社メディアやコミュニティと連携することで販路の拡大にも取り組んでまいります。

・販促以外の業務支援

飲食店における人手不足が深刻化する中でICTを利活用した効率的な店舗運営を実現することは外食産業の発展において重要です。当社では「ぐるなびPOSレジ(ぐるなびPOS+)」や「ぐるなび台帳」の提供を開始し、予約受付・管理、会計、顧客管理などの業務効率化を支援しております。今後もこれらのサービスの機能拡充、導入店舗の拡大に取り組んでいくほか、当社が提供する飲食店の業務システム(「ぐるなびPRO」)の各種業務支援サービスのプラットフォームとしての機能を強化することで飲食店業務の効率化をより一層支援してまいります。さらに、既に着手している物件や人材などの経営資源の調達、また従業員育成など、新規出店から撤退に至るまで飲食店経営のあらゆる局面において、飲食店が必要とするサービスを提供してまいります。

また上記の飲食店への支援を推進するにあたり、当社では以下の取り組みも必要と認識しております。

- ・飲食店のニーズに真に即したサービスの開発や改良・提案の実施、また飲食店への支援領域が拡大する中で「1,000人のサポート体制」の効率的な運用を実現すべく、「1,000人のサポート体制」が日々収集する飲食店の課題や成功事例、また「ぐるなびPRO」を通じて蓄積される飲食店の詳細情報といった当社独自のデータベースを分析・活用するBIツールを拡充してまいります。
- ・サービスの拡充や提供範囲の拡大、また取り組みの加速を実現すべく、他の企業やサービスとの連携・協業を積極的に進めてまいります。

②新規事業の拡大と創出

・食関連産業への業務支援

飲食店と同様に日本の食文化の担い手である食材生産者や食品メーカーなど食関連産業のマーケティング力向上は、飲食店の資源調達力向上、ひいては外食産業全体の活性化につながると考えています。そこで当社では既に「ぐるなびデータライブラリ」、手土産選びに精通した企業秘書による商品の品評会やそこで評価を受けた商品のeコマースサイト「接待の手土産」などを通じ、当社の持つデータベースやネットワークを生かした商品開発、ブランドアップ、販路拡大などの支援に取り組んでいるところ、今後もこれらの取り組みを拡充してまいります。

・更なる非日常領域の拡大

外食との親和性の高い旅やおでかけ、ギフトなどの領域における事業構築は、全国の食文化の発展につながると考えていることから、当社では訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN」や地元発の観光情報サイト「ぐるたび」、一都三県のおでかけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」などのメディアを構築しております。今後さらにこれらのサイトの利便性向上、掲載情報拡充を通じ利用者の拡大に取り組むことで、日本各地の魅力を国内外へ向けて発信すると同時に、旅の需要を喚起し各地の食文化を中心とした地域の活性化に貢献してまいります。

・会員（有料）サービスの拡大

当社ではユーザー向けにより利便性や付加価値の高いサービスを提供することにより、ユーザー会員の拡大と有料化を進めております。既存の「ぐるなび会員」「ぐるなびプレミアム会員（有料会員）」「クラブミシユラン」を中心に、より多くの消費者にとって外食がより楽しく、満足度の高いものとなるよう、他社サービスや外部のコミュニティとの積極的な連携などを通じ、サービスの内容拡充及び提供範囲の拡大に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,922,826	8,000,729
受取手形及び売掛金	4,663,750	4,860,540
繰延税金資産	572,188	581,988
未収入金	1,893,280	1,764,935
その他	884,013	735,242
貸倒引当金	△274,421	△277,292
流動資産合計	15,661,638	15,666,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,454	252,760
その他(純額)	757,692	855,385
有形固定資産合計	1,090,146	1,108,145
無形固定資産		
ソフトウェア	3,847,876	4,682,174
その他	974,998	575,469
無形固定資産合計	4,822,875	5,257,644
投資その他の資産		
投資有価証券	225,943	756,771
繰延税金資産	503,398	614,149
敷金及び保証金	1,542,067	1,992,022
その他	70,965	62,520
投資その他の資産合計	2,342,375	3,425,462
固定資産合計	8,255,397	9,791,253
資産合計	23,917,035	25,457,398

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,963	290,388
未払法人税等	714,651	926,827
賞与引当金	1,042,746	695,593
ポイント引当金	148,178	358,797
未払金	2,241,297	2,607,940
その他	1,243,228	1,148,914
流動負債合計	5,647,066	6,028,462
固定負債		
資産除去債務	230,519	241,040
その他	900	900
固定負債合計	231,419	241,940
負債合計	5,878,486	6,270,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	17,881,833	18,952,734
自己株式	△5,089,148	△5,003,472
株主資本合計	18,011,766	19,168,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,734	△10,708
為替換算調整勘定	△2,933	9,199
その他の包括利益累計額合計	1,800	△1,509
新株予約権	24,982	20,162
純資産合計	18,038,549	19,186,995
負債純資産合計	23,917,035	25,457,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,979,024	36,226,323
売上原価	8,832,214	10,142,874
売上総利益	28,146,809	26,083,448
販売費及び一般管理費	21,406,098	21,341,292
営業利益	6,740,711	4,742,155
営業外収益		
助成金収入	10,613	8,862
補助金収入	16,099	278
ギフトカード失効益	30,009	41,244
電子マネー失効益	9,051	—
その他	16,437	22,808
営業外収益合計	82,211	73,192
営業外費用		
為替差損	9,614	5,721
営業外費用合計	9,614	5,721
経常利益	6,813,308	4,809,627
特別利益		
関係会社清算益	—	744
新株予約権戻入益	56	—
特別利益合計	56	744
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59,318
特別損失合計	—	59,318
税金等調整前当期純利益	6,813,365	4,751,053
法人税、住民税及び事業税	1,734,087	1,679,240
法人税等調整額	280,250	△121,180
法人税等合計	2,014,338	1,558,059
当期純利益	4,799,027	3,192,993
親会社株主に帰属する当期純利益	4,799,027	3,192,993

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,799,027	3,192,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,734	△15,442
為替換算調整勘定	△28,907	12,132
その他の包括利益合計	△24,173	△3,309
包括利益	4,774,853	3,189,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,774,853	3,189,683
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	15,203,906	△182,612	20,240,374
当期変動額					
剰余金の配当			△2,049,067		△2,049,067
自己株式の取得				△4,999,761	△4,999,761
自己株式の処分			△72,032	93,226	21,193
親会社株主に帰属する当期純利益			4,799,027		4,799,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,677,926	△4,906,535	△2,228,608
当期末残高	2,334,300	2,884,780	17,881,833	△5,089,148	18,011,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	25,973	25,973	30,123	20,296,471
当期変動額					
剰余金の配当					△2,049,067
自己株式の取得					△4,999,761
自己株式の処分					21,193
親会社株主に帰属する当期純利益					4,799,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,734	△28,907	△24,173	△5,140	△29,313
当期変動額合計	4,734	△28,907	△24,173	△5,140	△2,257,922
当期末残高	4,734	△2,933	1,800	24,982	18,038,549

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	17,881,833	△5,089,148	18,011,766
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057,437		△2,057,437
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			△64,655	85,675	21,020
親会社株主に帰属する当期純利益			3,192,993		3,192,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,070,900	85,675	1,156,576
当期末残高	2,334,300	2,884,780	18,952,734	△5,003,472	19,168,342

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,734	△2,933	1,800	24,982	18,038,549
当期変動額					
剰余金の配当					△2,057,437
自己株式の取得					—
自己株式の処分					21,020
親会社株主に帰属する当期純利益					3,192,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,442	12,132	△3,309	△4,820	△8,130
当期変動額合計	△15,442	12,132	△3,309	△4,820	1,148,446
当期末残高	△10,708	9,199	△1,509	20,162	19,186,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,813,365	4,751,053
減価償却費	2,500,581	3,264,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,141	2,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△335,575	△347,152
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20,009	210,619
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59,318
関係会社清算益	—	△744
売上債権の増減額(△は増加)	2,888	△196,074
立替金の増減額(△は増加)	36,028	111,988
未収入金の増減額(△は増加)	△145,809	128,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,284	33,425
未払金の増減額(△は減少)	28,767	284,456
前受金の増減額(△は減少)	22,666	△86,504
その他	△11,397	25,872
小計	8,848,079	8,242,286
利息及び配当金の受取額	6,065	8,468
法人税等の支払額	△2,528,926	△1,472,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,325,218	6,778,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	△149,119	△614,960
有形固定資産の取得による支出	△477,463	△567,848
ソフトウェアの取得による支出	△3,476,596	△3,061,106
敷金及び保証金の差入による支出	△373,235	△445,756
その他	△406	14,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,476,822	△4,675,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,999,761	—
配当金の支払額	△2,044,486	△2,052,796
その他	16,110	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,028,137	△2,036,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,323	11,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,209,064	77,903
現金及び現金同等物の期首残高	12,131,890	7,922,826
現金及び現金同等物の期末残高	7,922,826	8,000,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海万食通互联网技术有限公司

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズは清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 上海万食通互联网技术有限公司

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズは清算終了しております。

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた5,532千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	385円31銭	409円70銭
1株当たり当期純利益金額	102円25銭	68円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101円93銭	68円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,799,027	3,192,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	4,799,027	3,192,993
期中平均株式数(株)	46,931,986	46,770,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,358	103,825
(うち新株予約権(株))	(148,358)	(103,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。